

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社 神戸製鋼所

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			63,188		63,188
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,232			△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減		9	675		684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△1,223	63,863	△10	62,629
平成30年3月31日残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年4月1日残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404
連結会計年度中の変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								63,188
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△141	△683	-	2,476	4,379	6,030	△7,080	△1,049
連結会計年度中の変動額合計	△141	△683	-	2,476	4,379	6,030	△7,080	61,579
平成30年3月31日残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社212社のうち173社を連結しております。主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。

日本高周波鋼業(株)、コベルコ鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、
神鋼ボルト(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、
青島神鋼溶接材料有限公司、Kobe Welding of Korea Co., Ltd.、
(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼汽車鋁材(天津) 有限公司、神鋼汽車鋁部件(蘇州) 有限公司、
Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd.、Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.、
Kobelco Aluminum Automotive Products, LLC、Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn.Bhd.、
Kobe Precision Technology Sdn. Bhd.、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、Quintus Technologies AB、
神鋼圧縮機製造(上海) 有限公司、Kobelco Compressors America, Inc.、
(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)、Midrex Technologies, Inc.、
コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、神鋼建機(中国) 有限公司、
成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、
Kobelco Construction Machinery Southeast Asia Co., Ltd.、Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd.、
Kobelco Construction Machinery Europe B.V.、Kobelco Construction Machinery USA, Inc.、
Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.、(株)コベルコパワー神戸、
(株)コベルコパワー真岡、神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼投資有限公司、Kobe Steel USA Holdings Inc.

当連結会計年度において、Quintus Technologies ABをはじめとする12社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、Kobelco Cranes India Pvt.,Ltd.をはじめとする10社を連結の範囲から除外しており、その理由は、吸収合併等であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ39社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社39社及び関連会社55社のうち41社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称は、下記のとおりであります。

(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、日本エアロフォージ(株)、
(株)テザックワイヤロープ、PRO-TEC Coating Company, LLC、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司、
神鋼新確弾簧鋼線(佛山) 有限公司、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.、Ulsan Aluminum, Ltd.、
無錫圧縮機股份有限公司、神鋼商事(株)

当連結会計年度より、Ulsan Aluminum, Ltd.をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、KSサミットスチール(株)をはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社39社(神協海運(株)他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ii) 時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブの評価基準

時価基準

(ウ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼、溶接、アルミ・銅及び電力のたな卸資産は総平均法、機械、エンジニアリング及び建設機械のたな卸資産は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(i) 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

(ii) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②賞与引当金

③製品保証引当金

主として鉄鋼の鍛鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

⑥構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑦解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑧顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑨環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行なっております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

②ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及び

ヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入

当社は、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員 (以下「取締役等」といいます。) に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。) が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,099百万円、株式数は1,223千株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	7,074百万円
有形固定資産	11,651
その他	1,414
合計	20,140

(2) 担保に係る債務

短期借入金	265百万円
長期借入金	14,143
合計	14,408 ※

※ 担保に供している資産に対応する債務には、上記のほかに関係会社の借入金があります。当該借入金残高は、当連結会計年度末において872百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,404,688百万円

3. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行なっております。

鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	6,964百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	5,774
日本エアロフォージ(株)	3,440
その他 (22社他)	4,216 ※
合計	20,396

上記には、保証類似行為に該当するもの (150百万円) を含めております。

※ うち、517百万円については、他社より再保証を受けております。

また、当社の連結子会社である神鋼建機 (中国) 有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機 (中国) 有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において14,474百万円であります。

なお、前連結会計年度に記載しておりました成都神鋼工程機械 (集団) 有限公司は、当連結会計年度より神鋼建機 (中国) 有限公司に商号を変更しております。

(2) 受取手形割引高	78百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,966百万円
(4) 債権流動化に伴う買戻義務	3,787百万円

4. 偶発債務

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等（不適合製品）につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反（コンプライアンス体制等の虚偽表示）に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査および上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結計算書類には反映しておりません。

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客補償等対応費用

顧客補償等対応費用4,361百万円は、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用であります。

2. 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用2,759百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等の、工事対象の範囲拡大による追加計上であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	364,364,210株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年5月16日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定しております。

①配当金の総額	10,924百万円
---------	-----------

②1株当たりの配当額	30.0円
------------	-------

③基準日	平成30年3月31日
------	------------

④効力発生日	平成30年6月22日
--------	------------

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行なっております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について管理しております。

デリバティブ取引は、為替、金利及びアルミ地金等の売買に係る相場変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。当該リスクに関しては、当社は内部規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行なっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ※ 1	時価 ※ 1	差額
(1) 現金及び預金	165,526	165,526	－
(2) 受取手形及び売掛金	324,811	324,811	－
(3) 投資有価証券			
① 関連会社株式	17,973	25,801	7,827
② その他有価証券	102,879	102,879	－
(4) 支払手形及び買掛金	(457,126)	(457,126)	－
(5) 短期借入金	(205,732)	(205,481)	251
(6) 1年内償還予定の社債	(14,000)	(14,056)	(56)
(7) 未払金	(54,436)	(54,436)	－
(8) 社債	(132,000)	(130,471)	1,528
(9) 長期借入金	(387,133)	(386,993)	139
(10) デリバティブ取引 ※ 2			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	456	456	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(13,182)	(13,182)	－

※ 1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※ 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額70,051百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

為替予約の時価については先物為替相場、金利スワップの時価については契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については商品先物相場によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております（上記(2)(4)(7)参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(9)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額76,986百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ① 関連会社株式、② その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,049円95銭

1 株当たり当期純利益 174円43銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株であり、

当連結会計年度における1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,223千株であります。

重要な後発事象

子会社株式の譲渡

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である神鋼不動産(株)の発行済株式の一部を下記のとおり譲渡することを決議しました。

1. 譲渡する相手会社の名称
東京センチュリー(株)及び日本土地建物(株)
 2. 譲渡する子会社の事業の内容
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント及びマンション管理
 3. 譲渡を行なう主な理由
神鋼不動産(株)と譲渡先2社との戦略的提携関係を構築することで、相互の顧客基盤、事業ノウハウ及びファイナンス提供力を活かしたシナジーの実現と事業強化を図るため。
 4. 譲渡実行日
平成30年7月1日(予定)
 5. その他取引の概要に関する事項
 - (1) 法的形式：受取対価を現金のみとする神鋼不動産(株)の発行済株式の一部譲渡
 - (2) 譲渡価額：約740億円
 - (3) 譲渡損益：平成31年3月期において、約300億円を特別利益に計上する見込み
 - (4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況
 - ① 異動前の所有株式数 57,670株(議決権所有割合：100.0%)
 - ② 譲渡株式数 43,253株
 - ③ 異動後の所有株式数 14,417株(議決権所有割合：25.0%)
- なお、本譲渡に伴い、神鋼不動産(株)は当社の持分法適用関連会社となります。

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成29年4月1日残高	250,930	100,789	100,789	353	2,634	155,427	158,415	△1,699	508,435	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△54		54	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△180	180	—		—	
当期純利益						43,468	43,468		43,468	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△54	△180	43,702	43,468	△8	43,459	
平成30年3月31日残高	250,930	100,789	100,789	299	2,454	199,130	201,884	△1,708	551,895	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	12,955	△7,771	5,184	513,620
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				43,468
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△166	△198	△364	△364
事業年度中の変動額合計	△166	△198	△364	43,094
平成30年3月31日残高	12,789	△7,969	4,820	556,715

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価基準
2. デリバティブの評価基準
時価基準
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
鉄鋼（鋳鍛鋼品を除く）、溶接、アルミ・銅のたな卸資産は総平均法、鉄鋼の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングのたな卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ①自己所有の固定資産 定額法によっております。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 鉄鋼の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
 - (4) 受注工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。
 - (5) 構造改革関連費用引当金 鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (6) 解体撤去関連費用引当金 神戸製鉄所内の発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (7) 顧客補償等対応費用引当金 公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (8) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (9) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準
工事契約に係る収益及び費用の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及び

ヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結計算書類の連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式

1,108百万円 ※

(2) 担保に係る債務

関係会社の金融機関借入金

14,009百万円 ※

※ 担保に供している資産のうち1,090百万円は、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金12,852百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,872,850百万円

3. 保証債務等

(1) 他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

神鋼建機（中国）有限公司

17,163百万円 ※1 ※3

神鋼汽車鋁材（天津）有限公司

11,873

成都神鋼建機融資租賃有限公司

9,633 ※1

鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司

6,964

Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.

5,774

杭州神鋼建設機械有限公司

4,823 ※1

成都神鋼建設機械有限公司

4,145 ※1

その他（16社他）

20,544 ※2

合計

80,923

上記には、保証類似行為に該当するもの（529百万円）を含めております。

※1 全額についてコベルコ建機(株)より再保証を受けております。

※2 うち、2,458百万円については、他社より再保証を受けております。

※3 前事業年度に記載しておりました成都神鋼工程機械（集団）有限公司は、当事業年度より神鋼建機（中国）有限公司に商号を変更しております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

3,240百万円

4. 偶発債務

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等（不適合製品）につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反（コンプライアンス体制等の虚偽表示）に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査および上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、計算書類には反映しておりません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	145,562百万円
長期金銭債権	37,912
短期金銭債務	79,656
長期金銭債務	225

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	324,644百万円
仕入高	591,417
営業取引以外の取引による取引高	54,747

2. 顧客補償等対応費用

顧客補償等対応費用3,797百万円は、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用であります。

3. 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用2,759百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等の、工事対象の範囲拡大による追加計上であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,452,035株
------	------------

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が所有する当社株式1,222,800株が、上記自己株式に含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損及び税務上の繰越欠損金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	直接 100.00%	鋼材等の販売 事業用土地建物の賃借 役員の兼任等	債務被保証	35,766	—	—
	神鋼建機(中国)有限公司	間接 100.00%	債務保証 役員の兼任等	債務保証 保証料の受入れ	17,163 27	— その他の流動資産	— 12
関連会社	神鋼商事(株)	直接 13.33% 間接 0.13% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	326,123	買掛金	19,713
	関西熱化学(株)	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員の兼任等	石炭等の売却	80,377	未収入金	7,471
コークス等の購入				87,758	買掛金	16,928	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 消費税額は、科目の期末残高には含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

4. 前事業年度に記載しておりました成都神鋼工程機械(集团)有限公司は、当事業年度より神鋼建機(中国)有限公司に商号を変更しております。

神鋼建機(中国)有限公司の銀行借入に対し債務保証を行っており、年率0.1%の保証料を受領しております。

また、当該債務保証の全額についてコベルコ建機(株)から再保証を受けており、保証料の支払いは行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,534円02銭

1株当たり当期純利益 119円77銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株であり、

当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,223千株であります。

重要な後発事象

子会社株式の譲渡

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社の子会社である神鋼不動産(株)の発行済株式の一部を下記のとおり譲渡することを決議しました。

1. 譲渡する相手会社の名称

東京センチュリー(株)及び日本土地建物(株)

2. 譲渡する子会社の事業の内容

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント及びマンション管理

3. 譲渡を行なう主な理由

神鋼不動産(株)と譲渡先2社との戦略的提携関係を構築することで、相互の顧客基盤、事業ノウハウ及びファイナンス提供力を活かしたシナジーの実現と事業強化を図るため。

4. 譲渡実行日

平成30年7月1日(予定)

5. その他取引の概要に関する事項

(1) 法的形式：受取対価を現金のみとする神鋼不動産(株)の発行済株式の一部譲渡

(2) 譲渡価額：約740億円

(3) 譲渡損益：平成31年3月期において、約350億円を特別利益に計上する見込み

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数 57,670株(議決権所有割合：100.0%)

② 譲渡株式数 43,253株

③ 異動後の所有株式数 14,417株(議決権所有割合：25.0%)

なお、本譲渡に伴い、神鋼不動産(株)は当社の関連会社となります。

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)